

2022年6月24日 全6頁

Indicators Update

2022年5月全国消費者物価

値上げが広がるもコア CPI 前年比は前月から横ばいの+2.1%に

経済調査部 研究員 瀬戸 佑基

[要約]

- 2022年5月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+2.1%と、伸び率は前月から横ばいだった。食品による押し上げ圧力が引き続き強い一方、燃料油価格激変緩和補助金などによりエネルギー価格の上昇は抑制されている。
- 全国コア CPI の財・サービス別の寄与度の変化を見ると、非耐久消費財のうち食品関連の品目がほぼ横ばいだったものの、エネルギーが低下したことで、非耐久消費財全体の寄与度は低下した。他方、耐久消費財・半耐久消費財などは上昇した。
- 今後は円安や商品市況高騰などの影響が引き続き物価を押し上げる一方、燃料油価格激変緩和補助金などの政策が急激な物価上昇を抑制し、コア CPI は前年比+2.0%前後で推移するとみている。ただし、輸入物価動向によってはコア CPI 見通しが上振れする可能性がある。

5月コアCPI:食品が押し上げるもエネルギーの伸びは低下し前年比+2.1%

2022年5月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.1%と、伸び率は前月から横ばいだった（**図表1**）。食品による押し上げ圧力が引き続き強い一方、燃料油価格激変緩和補助金によりエネルギーの価格上昇は抑制されている。また全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+0.8%となった。

CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、2021年5月以降コアCPIは上昇基調にある（**図表2**）。また輸入物価の高騰の影響でエネルギー以外の品目でも値上げが本格化し、新コアコアCPIも上昇基調にあるため、コストプッシュインフレが明確に進行しているといえる。

図表1：消費者物価指数の概況（前年比、%）

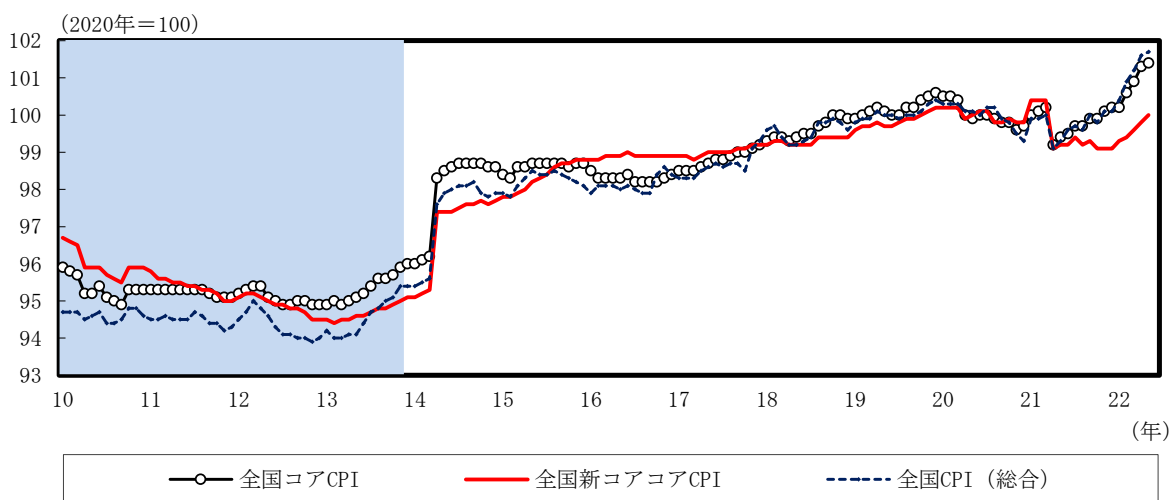
	2021年			2022年				
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全国コアCPI	0.1	0.5	0.5	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1
コンセンサス								2.1
DIR予想								2.1
全国新コアコアCPI	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.7	0.8	0.8
東京都区部コアCPI	0.1	0.3	0.5	0.2	0.5	0.8	1.9	1.9
新コアコアCPI	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.4	0.8	0.9

(注1) コンセンサスはBloomberg。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖方式）



(注1) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

(注2) シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

(出所) 総務省、内閣府資料より大和総研作成

外食・食品主導の物価高が続く一方、政策の影響でエネルギー価格の上昇は抑制

全国コア CPI の財・サービス別の寄与度の前月からの変化を見ると（図表 3、4）、非耐久消費財のうち食品関連の品目がほぼ横ばいだったものの、エネルギーが低下したことで、非耐久消費財全体の寄与度は低下した。他方、耐久消費財・半耐久消費財は上昇した。

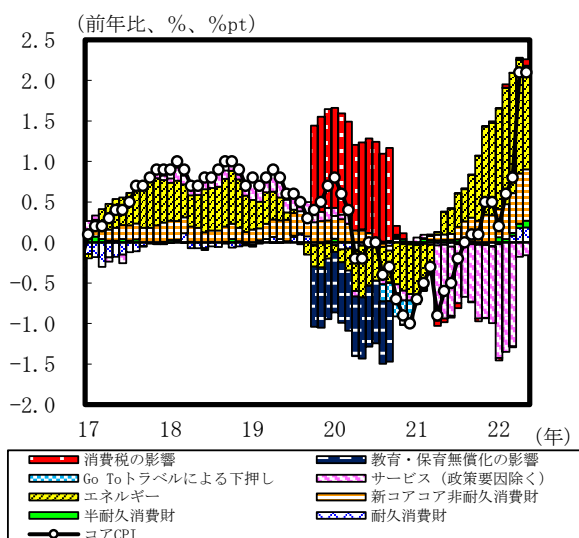
非耐久消費財のうち食品関連では、「チョコレート」（4月：前年比▲0.2%→5月：同+3.2%）や「チーズ（国産品）」（4月：同+2.6%→5月：同+7.6%）など幅広い品目で値上げが行われている。

他方、非耐久消費財のうちエネルギー関連の品目では、「電気代」（4月：前年比+21.0%→5月：同+18.6%）や「ガソリン」（4月：同+15.7%→5月：同+13.1%）などで依然として高い伸びが続いているものの、伸び率自体は低下し続けている。特に「ガソリン」などでは、引き続き燃料油価格激変緩和補助金の効果が小売価格に表れている。

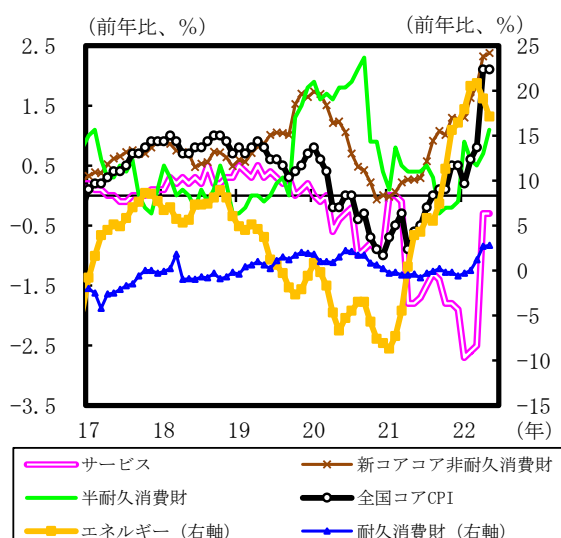
耐久消費財では「ルームエアコン」（4月：前年比+4.3%→5月：同+11.0%）などが、半耐久消費財では「自動車タイヤ」（4月：同+1.7%→5月：同+3.2%）など原材料高の影響を受けやすい品目が全体を押し上げた。

サービスでも、「焼肉（外食）」（4月：前年比+1.8%→5月：同+2.7%）などの外食関連品目を中心に値上げが続いている。他方、前年に高速道路料金の休日割引がゴールデンウィーク以外の休日でも一時的に適用除外となった裏の影響が表れ、「高速自動車国道料金」（4月：同+0.1%→5月：同▲6.8%）が前年割れとなった。これを受け、サービス全体としての前年比マイナス幅は前月から変化しなかった。

図表 3： 全国コア CPI の前年比と寄与度



図表 4： 全国コア CPI の内訳



(注1) 左図の消費増税、教育・保育無償化、Go To トラベル事業の影響は大和総研による試算値。

(注2) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

先行き：コストプッシュインフレが続くが、政策要因が物価急上昇を抑制

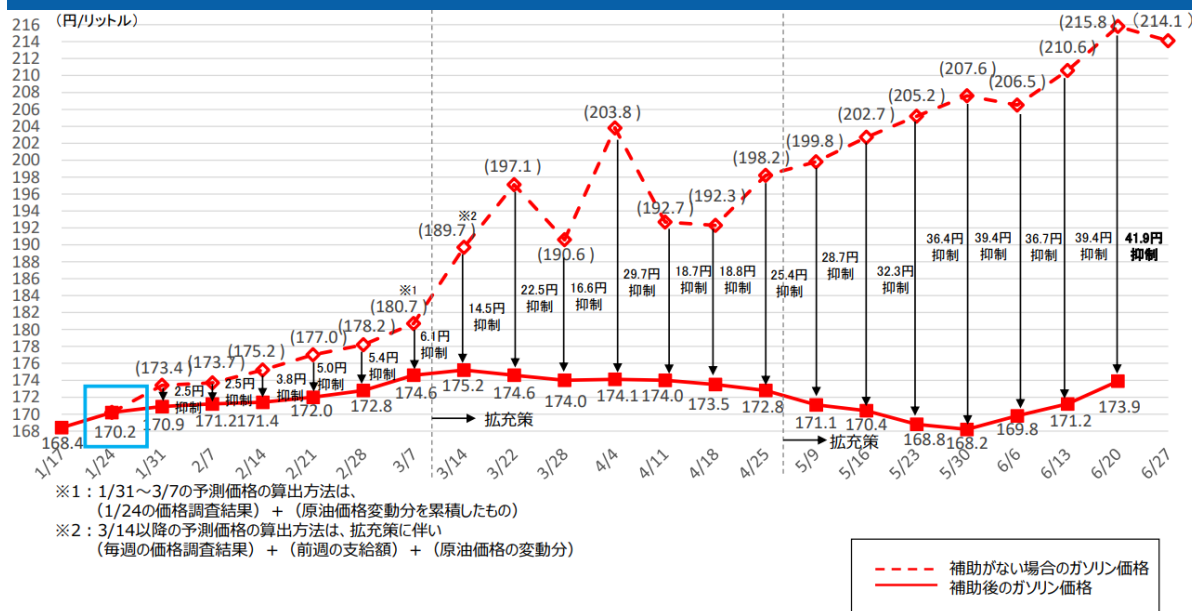
今後も引き続き円安や商品市況高騰などの影響が物価を押し上げるだろう¹。他方、燃料油価格激変緩和補助金などの政策が急激な物価上昇を抑制し、コア CPI は前年比+2.0%前後で推移するとみている。ただし、輸入物価動向によってはコア CPI 見通しが上振れする可能性がある。

5月の円ベースの輸入物価指数（出所：日本銀行）は前年比+43.3%と、伸び率が高まり続けている²。類別では、4月と同様に「石油・石炭・天然ガス」が同+121.7%と全体を大幅に押し上げたほか、残る9類も全てが同2桁台の上昇を記録した。

幅広い品目で小売価格の上昇が続いているが、今後も輸入物価高騰の影響はタイムラグを伴って CPI を押し上げるだろう。財価格だけでなくサービス価格も、外食など輸入物価の動向に影響を受けやすい品目を中心に上昇が続くとみている。

他方、燃料油価格激変緩和補助金の効果で、原油価格が高騰する状況下でも、レギュラーガソリンなどの価格上昇はかなり抑えられている（**図表 5**）。この補助金は小売価格の急騰を抑制する強力な効果を持つものの、燃料油だけを対象とすることの是非や、2022年9月末とされている制度終了に向けた出口戦略の具体化が今後は問われることになるだろう。また電気代については、6月21日に開催された「物価・賃金・生活総合対策本部」の第1回会合にて、節電に協力を行った家計にポイントを付与することが明らかにされた。この施策は電気代自体に影響を与えるものではないと推測されるため、コア CPI には影響しないとみられる。

図表 5：ガソリン価格に対する激変緩和補助金の効果（資源エネルギー庁）



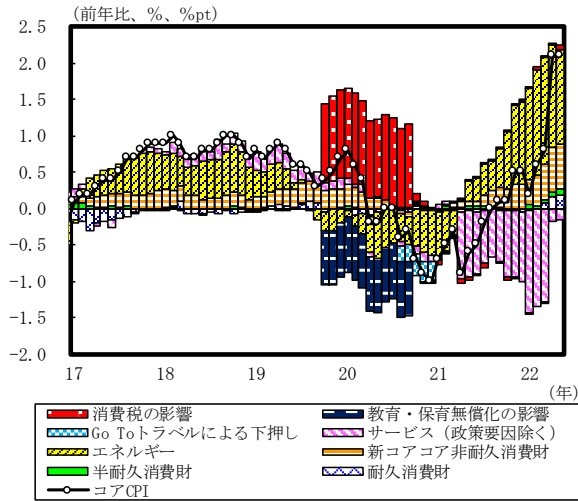
(出所) 資源エネルギー庁資料より引用

¹ 企業物価指数の上昇がコア CPI に与える影響については、瀬戸佑基「[足元のコア CPI を押し上げる要因の特徴](#)」（大和総研レポート、2022年6月21日）を参照。

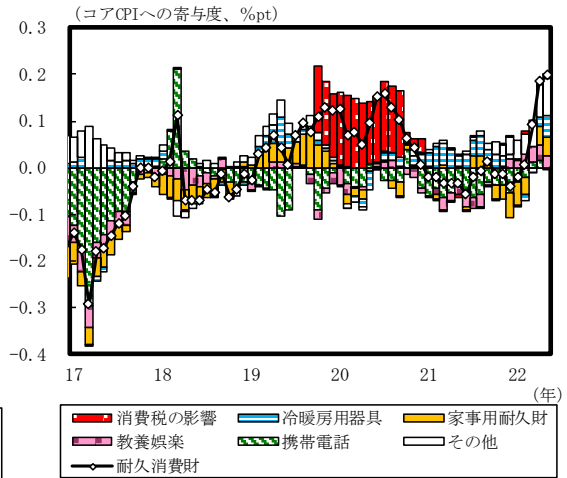
² なお、企業物価指数と輸入・輸出物価指数は2022年5月分より2020年基準に改定された。2020年基準の輸入物価指数の前年比は、2015年基準に比べ下振れしている。詳細は、「[企業物価指数・2020年基準改定結果](#)」（日本銀行調査統計局、2022年6月3日）を参照。

財・サービス別にみたコアCPIの動き

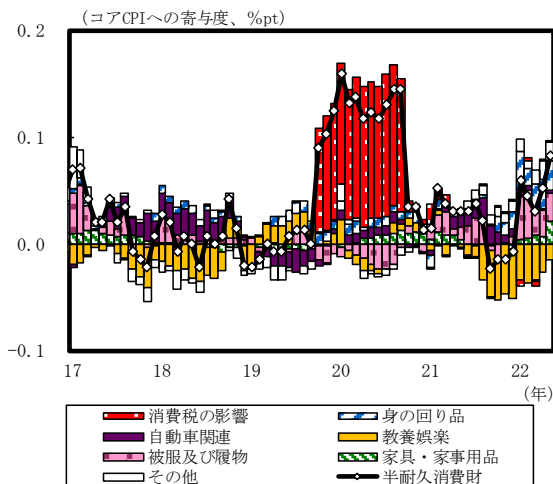
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



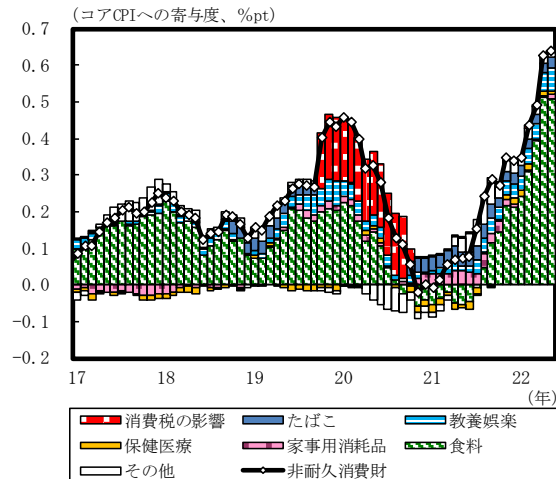
耐久消費財



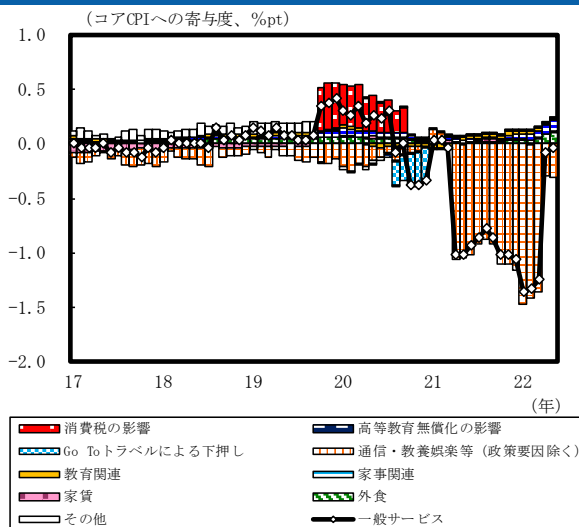
半耐久消費財



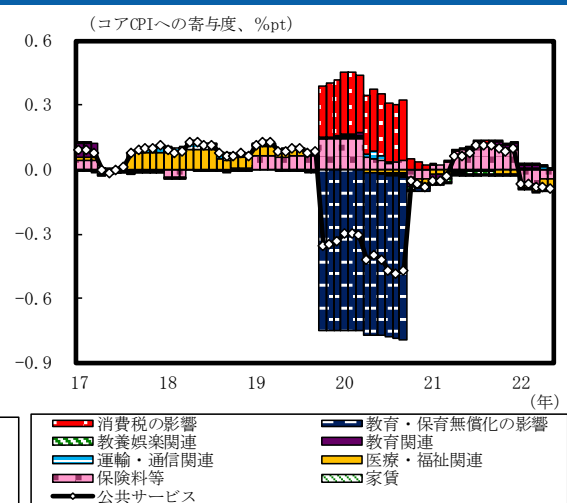
非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）



一般サービス



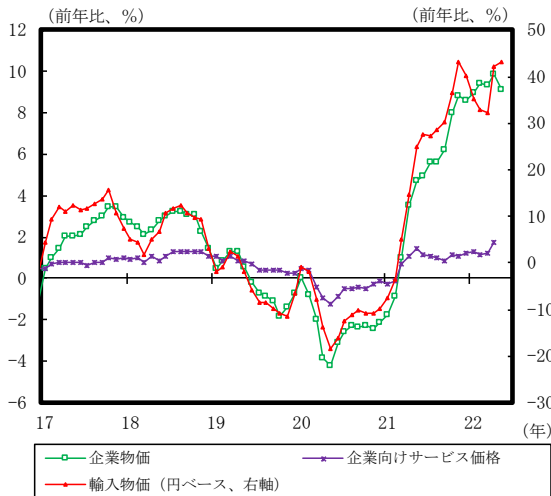
公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、Go Toトラベルキャンペーンの影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 高等教育無償化に関して、国立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

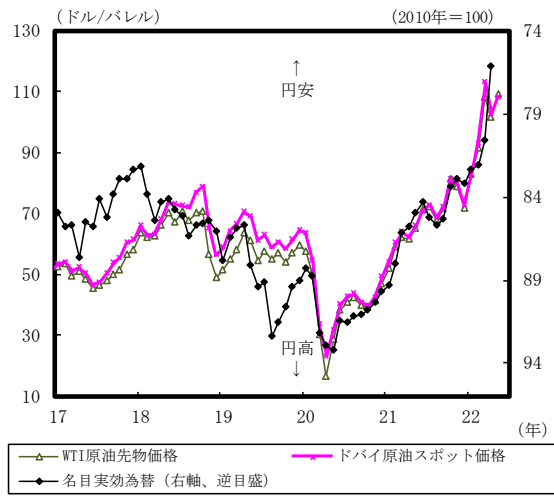
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格



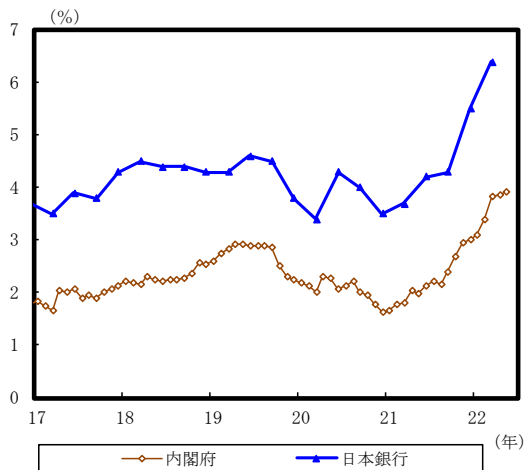
(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
 (出所) 左図は日本銀行統計、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格



(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
 (出所) 左図は日本銀行統計、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

家計の期待インフレ率 (1年先)



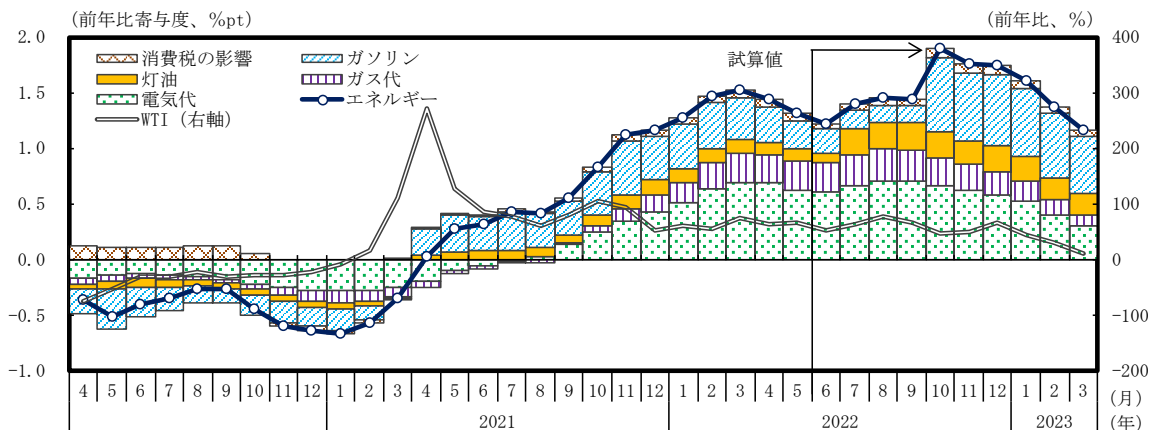
(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
 (注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
 (出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省統計より大和総研作成

GPIの前年比変化率 (コア・コアコア・新コアコア)



(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
 (注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
 (出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省統計より大和総研作成

エネルギー価格のコアCPIへの影響



(注) 為替レートとWTIが足元から一定と仮定した場合の試算値。
 (出所) 総務省、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成